

第 124 回 埼玉県内企業経営動向調査－2023 年 7～9 月期－

調査対象：県内企業 542 社 調査方法（期間）：アンケート方式（7 月 25 日～8 月 31 日）
 回答企業：169 社（回答率 31.2%） 業種別内訳：製造業 90 社 非製造業 79 社
 調査分析方法 BSI 方式 各設問に対して、良い・増加・過大と回答する割合から悪い・減少・不足と回答する割合を差し引いた数値で業況などを分析する方式

調査時点	為替レート(円/ドル)	日経平均株価(円)
(前回) 2023 年 5 月 31 日	139.74	30,887.88
(今回) 2023 年 8 月 31 日	145.91	32,619.15

概況

埼玉県内企業の業況感（全産業）は 2 期連続で改善している。

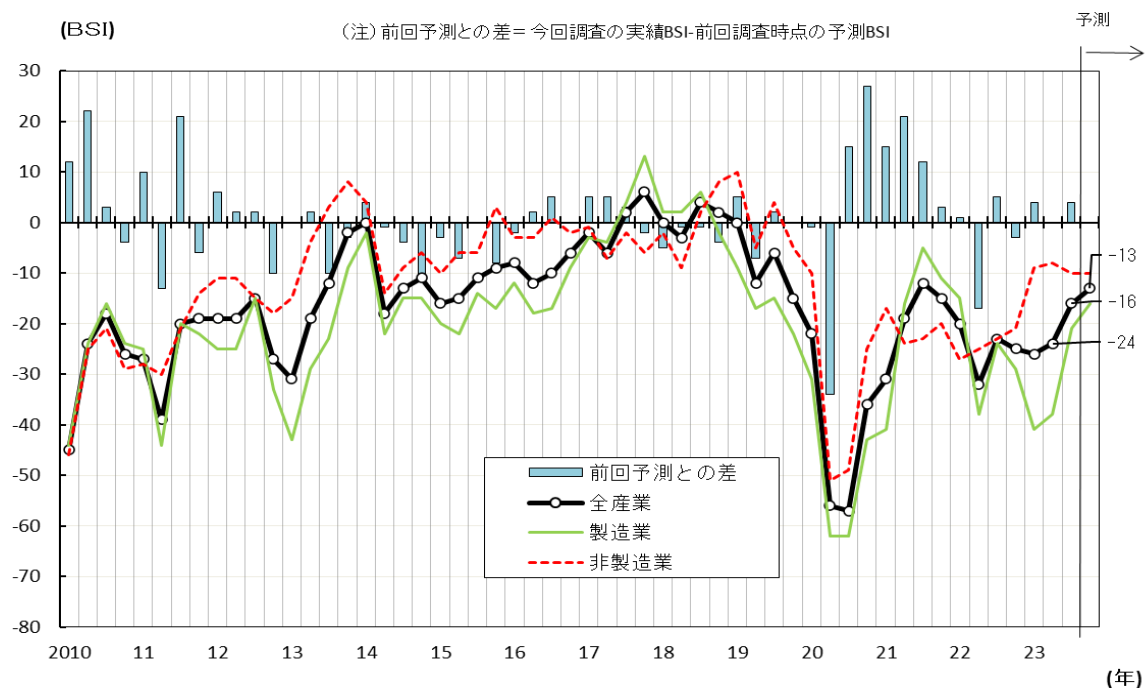
今回調査（2023 年 7～9 月期）の業況判断 BSI は－16 と、前回 4～6 月期調査（－24）比マイナス幅が 8 ㊦縮小している。これは、円安が続くなか、原材料・仕入価格、電力料金等の高止まりなどが収益を圧迫しているものの、販売価格の引上げ浸透、製造業における半導体等部品の供給制約の改善による輸送用機械等の売上（生産）回復などが背景にある。

業種別にみると、製造業では、素材型、加工組立（特に輸送用機械）、生活関連型において業況が改善し、「悪化」超幅が大幅に縮小（17 ㊦）している（前回－38 → 今回－21）。一方、非製造業では、業況が 6 期ぶりに悪化し、マイナス超幅が 2 ㊦拡大している（前回－8 → 今回－10）。卸売、不動産などで業況が悪化している。

先行き（10～12 月期）については、業況判断 BSI は－13 と更に 3 ㊦改善する見通し。

製造業は、内需の回復継続期待などから、マイナス超幅が 5 ㊦縮小する見通し。非製造業は、横ばいの見通しとなっている。（製造業：今回－21 → 先行き－16、非製造業：今回－10 → 先行き－10）。

図表 1. 業況判断 BSI の推移



1. 業況判断 BSI (「良い」 - 「悪い」)

埼玉県内企業の業況感 (全産業) は 2 期連続で改善している。

今回調査 (2023 年 7~9 月期) の業況判断 BSI は -16 と、前回 4~6 月期調査 (-24) 比マイナス幅が 8 ポイント縮小している。これは、円安が続くなか原材料・仕入価格、電力料金等の高止まりなどが収益を圧迫しているものの、販売価格の引上げ浸透、製造業における半導体等部品の供給制約の改善による輸送用機械等の売上 (生産) 回復などが背景にある。

業種別にみると、製造業では、素材型、加工組立 (特に輸送用機械)、生活関連型において業況が改善し、「悪化」超幅が大幅に縮小 (17 ポイント) している (前回 -38 → 今回 -21)。一方、非製造業では、業況が 6 期ぶりに悪化し、マイナス超幅が 2 ポイント拡大している (前回 -8 → 今回 -10)。卸売、不動産などで業況が悪化している。

図表 2. 規模別・業種別業況判断 BSI

	2022年				2023年				
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月		10~12月 (先行)
							前回予測	今回	
全産業	-20	-32	-23	-25	-26	-24	-20	-16	-13
規模の小さい企業(100人未満)	-19	-34	-25	-25	-35	-28	-19	-25	-19
規模の大きい企業(100人以上)	-21	-31	-22	-25	-16	-19	-20	-7	-7
製造業	-15	-38	-24	-29	-41	-38	-24	-21	-16
規模の小さい企業(100人未満)	-22	-42	-31	-27	-45	-41	-20	-27	-20
規模の大きい企業(100人以上)	-6	-32	-15	-31	-36	-33	-31	-15	-10
素材型	-13	-33	-21	-27	-36	-49	-28	-27	-15
紙加工品等	-27	-27	-30	-44	-38	-38	-38	-20	-30
化学・プラスチック・ゴム製品	22	-33	-11	-38	-36	-43	-29	0	-13
鉄鋼・非鉄金属	0	-38	-30	-20	-40	-40	-20	-17	0
金属製品	0	17	0	-10	0	-57	-57	-20	-20
その他素材型	-63	-64	-27	-25	-55	-58	-8	-58	-8
加工組立型	-7	-41	-10	-21	-41	-31	-20	-16	-14
一般機械器具	9	-33	0	-13	-14	-22	-22	-30	-40
電気・情報通信機械器具	-17	-60	-8	-9	-10	-10	0	-11	-22
電子部品・デバイス	0	0	10	-33	-75	-80	-60	-50	-50
輸送機械	-33	-75	-29	-44	-78	-43	-14	0	11
精密機械	0	-50	-40	0	-20	-25	-25	0	40
生活関連型	-29	-30	-50	-67	-67	-33	-33	-13	-13
飲・食料品	-22	-17	-30	-50	-71	-33	-33	0	0
印刷・同関連業	-40	-50	-100	-100	-50	-33	-33	-33	-33
その他製造業	-60	-60	-83	-40	-33	0	0	-25	-50
非製造業	-27	-25	-23	-21	-9	-8	-14	-10	-10
規模の小さい企業(100人未満)	-14	-20	-15	-23	-23	-11	-18	-22	-17
規模の大きい企業(100人以上)	-38	-30	-31	-20	5	-5	-11	0	-5
一般建設	6	-7	-7	-7	7	-6	0	0	6
住宅建設	-50	0	0	-100	-33	-50	-50	-50	0
卸売	-36	-17	-31	-7	-18	-9	-18	-27	-18
小売	-47	-50	-44	-33	-6	7	-29	6	-6
運輸・倉庫	-50	-30	-14	0	-11	-50	-50	-33	-44
不動産	20	-17	0	-13	-25	0	0	-29	-29
その他非製造業	-23	-31	-31	-36	-5	0	0	0	0

2. 売上（生産）高 BSI（「増加」－「減少」） ～全産業では「増加」超幅が小幅に拡大～

2期連続して「増加」超となり、「増加」超幅は小幅に拡大している。製造業では、13 ㊦改善し、「減少」超から「増加」超に転化している。素材型、加工組立型が「増加」超に転化している。一方、非製造業では、13 ㊦悪化し、「増加」超から「減少」超に転じている。卸売、不動産などが「減少」超に転じている。また、規模の大きい企業は、「増加」超幅を拡大する一方、規模の小さい企業は「減少」超に転じている。

図表 3 売上（生産）高 BSI

	(前々回調査) 23年1～3月期	(前回調査) 4～6月期	(今回調査) 7～9月期	(先行き) 10～12月期
全産業	- 8	2	3	11
製造業	-13	- 6	7	13
非製造業	- 2	12	- 1	8
規模の小さい企業	-12	1	- 2	9
規模の大きい企業	- 3	4	8	12

3. 経常利益 BSI（「増加」－「減少」） ～全産業では「減少」超幅が拡大～

製造業では、素材型、加工型において「減少」超幅が縮小したものの、生活関連型が「減少」超に転じたため、「減少」超幅が2 ㊦拡大している。また、非製造業では、卸売、不動産が「減少」超に転化したことから、「減少」超幅が10 ㊦拡大している。価格収支 BSI の足踏みが経常利益 BSI の悪化に影響しているように窺われる（参考参照）。

図表 4 経常利益 BSI

	(前々回調査) 23年1～3月期	(前回調査) 4～6月期	(今回調査) 7～9月期	(先行き) 10～12月期
全産業	-23	- 6	-11	- 1
製造業	-38	- 7	- 9	6
非製造業	- 6	- 4	-14	- 8
規模の小さい企業	-36	- 2	-14	- 2
規模の大きい企業	- 9	- 9	- 8	1

4. 海外需要 BSI（「増加」－「減少」） ～全産業では「減少」超幅が拡大～

製造業では、加工組立型で6 ㊦「増加」幅が拡大したものの、素材型で9 ㊦「減少」超幅が拡大したことから、3 ㊦「減少」超幅が拡大している。また、非製造業でも、「減少」超幅が3 ㊦拡大。

図表 5 海外需要 BSI

	(前々回調査) 23年1～3月期	(前回調査) 4～6月期	(今回調査) 7～9月期	(先行き) 10～12月期
全産業	- 8	- 2	- 4	- 4
製造業	-11	- 1	- 4	- 4
非製造業	- 4	- 2	- 5	- 5
規模の小さい企業	-10	- 5	-10	-10
規模の大きい企業	- 7	2	2	2

5. 生産（販売）設備 BSI（「過剰」－「不足」） ～全産業では「不足」超幅が縮小～

製造業では、「過剰」超に転化している。特に、素材型では10割「過剰」超幅が拡大している。一方、非製造業では、横ばいとなっている。また、規模の小さい企業では「過剰」超に転化している。

図表 6 生産(販売)設備 BSI

	(前々回調査) 23年1～3月期	(前回調査) 4～6月期	(今回調査) 7～9月期	(先行き) 10～12月期
全産業	- 5	- 4	- 1	- 4
製造業	- 2	- 3	1	0
非製造業	- 9	- 4	- 4	- 9
規模の小さい企業	1	- 1	3	- 3
規模の大きい企業	-12	- 7	- 5	- 5

6. 雇用人員 BSI（「過剰」－「不足」） ～全産業では「不足」超幅が縮小～

製造業では、加工組立型で「不足」超幅が縮小するなど、10割「不足」超幅が縮小。非製造業では、卸売業で「不足」超が解消していることなどから、「不足」超幅が9割縮小している。

図表 7 雇用人員 BSI

	(前々回調査) 23年1～3月期	(前回調査) 4～6月期	(今回調査) 7～9月期	(先行き) 10～12月期
全産業	-37	-41	-31	-31
製造業	-19	-30	-20	-16
非製造業	-57	-53	-44	-48
規模の小さい企業	-30	-37	-22	-19
規模の大きい企業	-44	-46	-40	-43

7. 資金繰り BSI（「楽である」－「苦しい」）～全産業では「楽である」と「苦しい」が均衡～

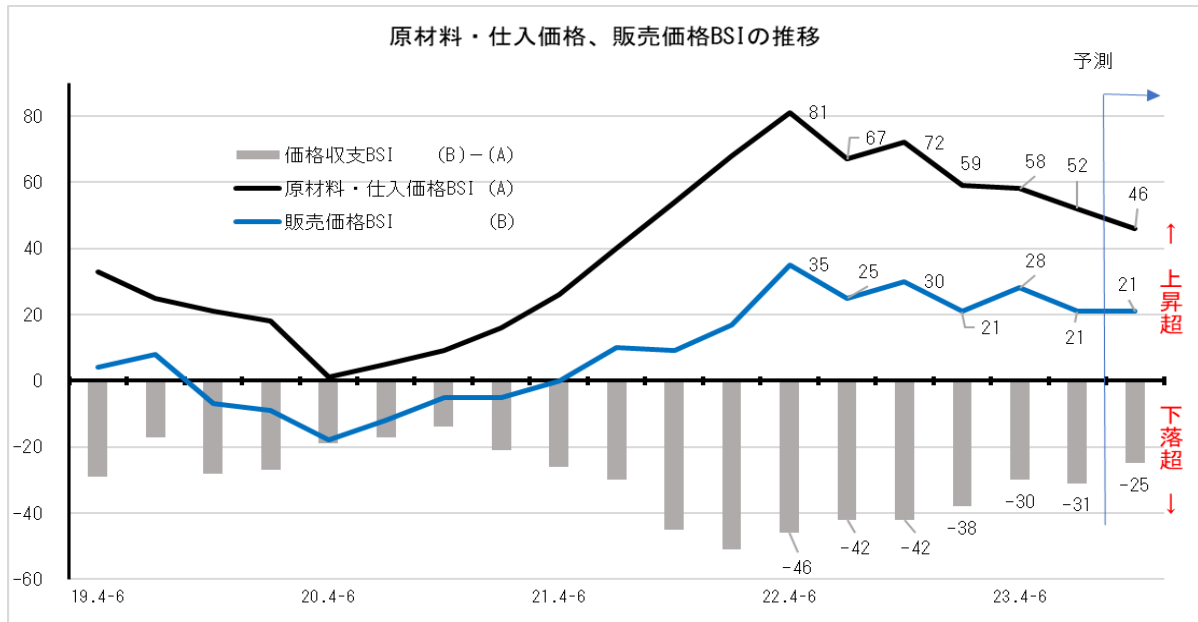
製造業では、1割「楽である」超幅が縮小している。非製造業は、2期振りに「苦しい」超に転化している。「規模の小さい企業」は「苦しい」超幅が2割拡大しているほか、「規模の大きい企業」は「楽である」超幅が4割縮小している。

図表 8 資金繰り BSI

	(前々回調査) 23年1～3月期	(前回調査) 4～6月期	(今回調査) 7～9月期	(先行き) 10～12月期
全産業	1	2	0	3
製造業	3	3	2	4
非製造業	- 1	1	- 3	1
規模の小さい企業	- 9	- 5	- 7	- 6
規模の大きい企業	12	11	7	12

(参考) 原材料・仕入価格 BSI、販売（受注）価格 BSI（「上昇」－「下落」）

原材料・仕入価格 BSI は、3 期連続で下落（6 期）。販売（受注）価格 BSI は 2 期振りに下落に転じた（7 期）。販売（受注）価格 BSI の下落幅が原材料・仕入価格の下落を上回ったため、価格収支 BSI は 6 期ぶりに悪化、下落超幅が 1 期拡大。



以上